

STOP!

消費税10%特集

JNN世論調査
2月2日・3日

いまからでも、やめさせられます!

日ごとに強まる10%増税への怒りの世論。「決まったことだから…」とガマンする必要などありません。共産党・志位和夫委員長が予算委員会で首相と論戦。「増税できる」という根拠がすべて崩れ去りました。

安倍政権と自民党・公明党に、選挙できびしい審判をくだせば増税はストップできます。



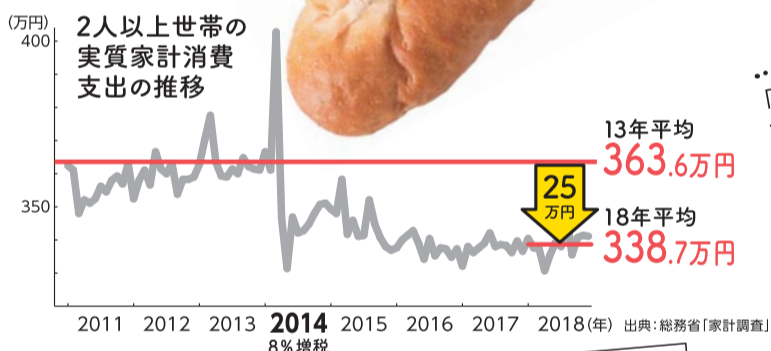
家計消費25万円大幅ダウン

「8%増税の打撃から家計消費は回復してない」。志位さんの追及に首相もしぶしぶ認めました。家計消費は、日本経済の6割をしめる経済の土台。痛手から回復してないのに大増税をかぶせれば、日本経済は破滅への道まっしぐらです。



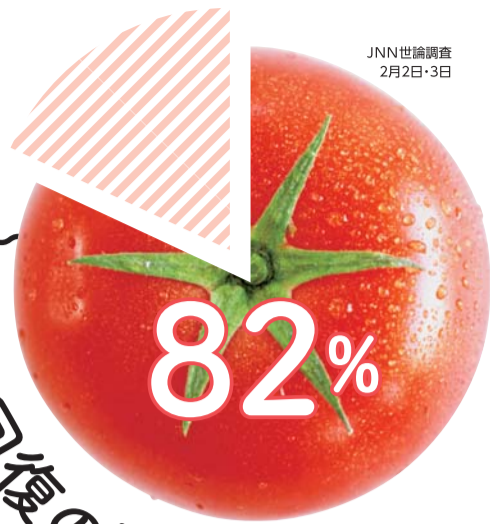
「返すくらいなら増税するな」

経済への打撃をさけるため、「いただいたものをすべてお返しする」(首相)。「すべて返す」なら最初から増税しなければいい。子どもでもわかる話です。

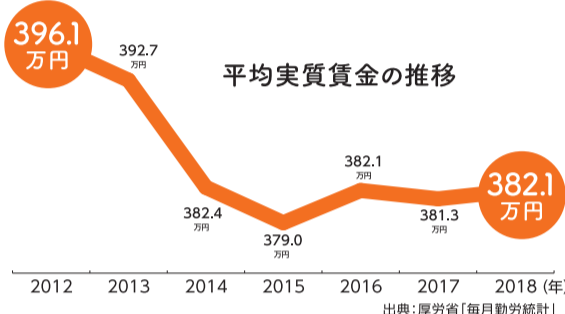


「いまのタイミングで増税したら、消費減少、倒産増加、失業率上昇の負の連鎖に」
セブン&アイHD元会長

景気回復の「実感ない」



2014年の8%増税によって、深刻な消費不況に陥った日本経済。安倍首相は「私の政権で景気回復した」と自慢しますが、国民の実感とかけはなれたまったくの独りよがりです。



実質賃金 マイナス14万円

首相は「賃金上がったから増税できる」といはいります。しかし、上がっているのは「名目賃金」だけで、買えるモノやサービスを決める「実質賃金」は下がったまま。国民生活に少しでも関心があるなら、増税などできるはずがありません。



安倍政権6年間の就業者増の内訳

首相は「就業者増」いうが…

ふえたのは高齢者と学生バイト

「私の政権で就業者380万人増。所得環境は改善。だから増税できる」とくりかえす安倍首相。しかし、志位さんに「ふえたのは年金だけでは暮らせない高齢者と、高学費に苦しむ学生たちが大多数ではないか」と追及されると反論不能に。



ポイント還元

商店街から怒りの声

キャッシュレス決済に対応できない店も

売上の現金がすぐに入ってこなくなって困る

カード手数料が心配 補助は9カ月だけ

日本スーパーマーケット協会も厳しく批判
「消費者にとっては極めて分かりづらい」「日々の買い物において必要のない混乱が生じる」「過当な競争を招き込む」

消費税に頼らない「別の道」を提案します

アベノミクスで大儲けした大企業や富裕層に、応分の負担をもとめれば10%増税などしなくても社会保障の財源はつくれます。

大企業が中小企業なみの法人税負担 **4兆円** 富裕層の株取引に欧米なみ課税 **1.2兆円**

ウソ、偽装、ごうまん、強権…

安倍政治にサヨナラを

家計も賃金もマイナス、「生活が苦しい」という国民の現実…、どこからどうみても消費税10%は無理。選挙で日本共産党を伸ばし、増税中止においこみましょう。

日本共産党

くらしに希望を。

力あわせ、未来ひらく。

社会保障を豊かに

国民の「生きる権利」をなにより大切に

医療や介護の負担を重くしながら、米製兵器を「爆買い」、する安倍政治ストップ。税金は、社会保障、若者、子育てを中心に使います。

高すぎる国保料 全国知事会も要求する「公費1兆円増」でこんなに下げられます。

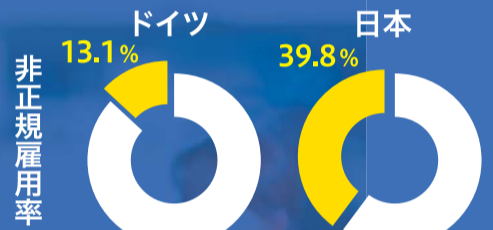


給与年取400万円・4人家族(30歳の夫婦+子2人)

ブラック企業なくす

8時間働けばふつうに暮らせるように

「残業代ゼロ」「生涯ハケン」—安倍「働き方改革」にきっぱり対決。ヨーロッパなみの人間らしく働ける雇用のルールをつくりまします。



(出所)労働時間は厚労省「毎月労働統計調査」2014年確報と欧州統計局調べ(2014年)。日本の最低賃金は2018年10月、欧州は2017年。非正規雇用は、厚労省調査(2014年)、欧州(2016年)

原発ゼロの日本へ

「原子力村、の利益より、いのちと自然を大切に」

安倍首相トップセールスですすめた原発輸出が全世界で破たん。原発はもはやビジネスとして成立しません。再生可能エネルギーに大転換をはかります。

日本の原発輸出はすべて失敗



待機児童ゼロに子育てサポート

5.5万人 (2017年10月)

子どもは「未来の主人公」どの子も健やかに成長できる社会に

「認可保育所を3千カ所増設」「保育士の待遇改善」「学校給食の無償化」「児童虐待防止策を強める」—安心して子育てできる社会をつくりまします。

保育士が少なすぎる日本 (保育士の配置基準)



平和で、自然豊かな日本を次の世代へ

安倍9条改憲 ストップ

9条に自衛隊を明記し、海外で戦争できる国づくりに執着する安倍首相。こんどは「自治体が自衛隊への青年名簿の提出に応じないのは、憲法に書いてないからだ」といいました。本人の同意もなしに、個人情報を出させるなど、戦前の軍国主義を彷彿させます。9条改憲は絶対許しません。

沖縄新基地 はつくらせない

71.7%が「辺野古新基地に反対」を表明した県民投票。安倍政権は、この民意にしたがい、建設中止を決断すべきです。美しい海を埋め立て、7.7万本の杭でサンゴ礁をこわし、耐用年数200年の米軍基地をつくるなど許されません。日本共産党の躍進で、新基地ノーを政府につきつけましよう。



沖縄県辺野古